

# 四半期報告書

(第29期第3四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

**株式会社 ラウンドワン**

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

## 第3 設備の状況 6

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

## 2 株価の推移 11

## 3 役員の状況 11

## 第5 経理の状況 12

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

## 2 その他 25

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 26

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 孝之
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第28期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	56,682	17,943	77,993
経常利益（百万円）	7,252	1,438	15,986
四半期（当期）純利益（百万円）	3,113	738	9,152
純資産額（百万円）	—	71,561	69,694
総資産額（百万円）	—	182,144	176,384
1株当たり純資産額（円）	—	113,390.38	110,452.57
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4,935.07	1,170.41	14,507.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	14,507.05
自己資本比率（％）	—	39.2	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,095	—	17,285
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△16,108	—	△23,632
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,014	—	3,256
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	8,569	10,808
従業員数（人）	—	1,089	942
[外、平均臨時雇用者数]（人）	—	[3,594]	[3,648]

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第29期第3四半期連結累計期間及び第29期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数の外、平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間換算しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の特別目的会社に係る匿名組合が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金または出資金（百万円）	主な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
株式会社ビーンリアルエステート	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
有限会社アールワン富士	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社が金融機関からの借入に保証をしております。
有限会社アールワン福山	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より貸付金を受入れております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,089（3,594）
---------	--------------

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,089（3,594）
---------	--------------

- (注) 1 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員（1人当たり1日8時間換算）であります。
- 2 前期末に比べ、従業員数が147名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
プロショップ用品、飲食商品 (百万円)	380
合計 (百万円)	380

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注の状況

該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
ボウリング収入 (百万円)	6,448
アミューズメント収入 (百万円)	7,639
その他付帯収入 (百万円)	3,855
合計 (百万円)	17,943

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

当第3四半期連結会計期間における財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

#### (2) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は282億47百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億47百万円減少となりました。これは主に現金及び預金が22億38百万円減少したことによるものです。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,538億96百万円となり、前連結会計年度末と比べ75億15百万円増加となりました。これは主に有形固定資産の土地（責任財産限定対象）が42億92百万円増加したことによるものです。

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は434億42百万円となり、前連結会計年度末と比べ230億23百万円増加となりました。これは主に短期借入金が130億8百万円増加したことによるものです。

##### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は671億40百万円となり、前連結会計年度末と比べ191億31百万円減少となりました。これは主に長期借入金（責任財産限定）が204億20百万円減少したことによるものです。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は715億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億67百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が18億51百万円増加したことによるものです。

#### (3) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や雇用不安が依然として続く中、金利の上昇や株価の下落による企業収益の下落、個人消費の冷え込みにより、経済の減速が明確になりました。

ボウリング・アミューズメント・カラオケ業界におきましても、消費マインドの低下により個人消費は軟調に推移しております。

このような状況の中、当社におきましては、継続的に新型のアミューズメント機器を導入するとともに、ネットを利用したボウリング対戦システムを導入するなど、集客力のアップにつとめております。また、平成20年10月に『大野城店』（福岡県大野城市）、平成20年12月『足利店』（栃木県足利市）、『福山店』（広島県福山市）、『富士店』（静岡県富士市）を新規出店いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は179億43百万円、営業利益は21億5百万円、経常利益は14億38百万円、四半期純利益は7億38百万円となりました。

#### (4) キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で4億75百万円増加し、投資活動で75億85百万円減少し、財務活動で28億86百万円の増加となったことから、第2四半期連結会計期間末に比べ42億23百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末は85億69百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億75百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が13億52百万円計上されたことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、75億85百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67億17百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、28億86百万円となりました。これは主に、短期借入金による収入45億41百万円によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社の主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末までに計画中であった当社の重要な設備の新設、拡充、改修のうち当第3四半期連結会計期間において完了したものは以下のとおりであります。

運営形態	店舗名	設備の内容	投資金額（百万円）	資金調達方法	完成年月
直営	大野城店	新設店舗内装・設備等	245	自己資金	平成20年10月
直営	足利店	新設店舗内装・設備、建物等	1,172	自己資金	平成20年12月
直営	福山店	新設店舗内装・設備等	169	自己資金	平成20年12月
直営	富士店	新設店舗内装・設備等	211	自己資金	平成20年12月

- (注) 1. 投資金額は、建物内装設備であります。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の店舗の開店後の営業能力等は、次のとおりであります。

運営形態	店舗名	ボウリングレーン数	アミューズメント台数
直営	大野城店	32	280
直営	足利店	30	300
直営	福山店	32	240
直営	富士店	38	330

(3) 当第3四半期連結会計期間に新たに確定した当社の設備計画は次のとおりであります。

運営形態	店舗名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
			総額	既支払額		着手	完成
			(百万円)	(百万円)			
直営	静岡駿河店	新設店舗内装・設備等	315	—	自己資金	平成20年度下期	平成21年度上期
直営	甲府店	新設店舗内装・設備等	288	—	自己資金	平成20年度下期	平成21年度上期
直営	高知店	新設店舗内装・設備等	305	—	自己資金	平成20年度下期	平成21年度上期
直営	上里店	新設店舗内装・設備等	293	—	自己資金	平成20年度下期	平成21年度上期
直営	鴻巣店	新設店舗内装・設備等	321	—	自己資金	平成20年度下期	平成21年度上期

- (注) 1. 投資予定金額は、建物内装設備であります。  
 2. 上記の完成欄には、新設店舗の開店予定年月を記載しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の店舗の開店後の営業能力等は、次のとおりであります。

運営形態	店舗名	ボウリングレーン数	アミューズメント台数
直営	静岡駿河店	34	250
直営	甲府店	34	250
直営	高知店	32	250
直営	上里店	34	250
直営	鴻巣店	36	250

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,497,000
計	2,497,000

(注) 平成20年10月23日開催の取締役会決議において、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行日の前々日である平成21年1月3日を基準日と定め、平成21年1月4日に普通株式1株を100株に分割することを決議しております。これにより、発行可能株式総数は247,203,000株増加し、249,700,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	632,413.54	63,241,354	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	—
計	632,413.54	63,241,354	—	—

(注) 平成21年1月5日の上場会社の株券電子化に対応するために端株の解消が必要となることから、平成20年10月23日開催の取締役会決議において、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行日の前々日である平成21年1月3日を基準日と定め、平成21年1月4日に普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を導入することを決議しております。当該株式分割により、発行済株式総数は62,608,940.46株増加し、63,241,354株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年10月1日 ～平成20年12月31日	—	632,413.54	—	15,324	—	15,799

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、みずほ信託銀行株式会社ならびにその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から、平成21年1月9日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株 式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1 号	株式 30,414	4.81
みずほ投信投資顧 問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 2,017	0.32

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 1,546	—	当社は単元株制度を採用していません。
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 629,363	629,363	当社は単元株制度を採用していません。
端株 (注) 3	普通株式 1,504	—	—
発行済株式総数	632,413	—	—
総株主の議決権	—	629,363	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が62.8株 (議決権の数62個) 含まれております。

3. 「端株」の株式数の欄には、当社保有の自己株式0.81株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ラウンドワン	堺市堺区戎島町4丁45番地1 堺駅前ポルタセンタービル	1,546	—	1,546	0.24
計	—	1,546	—	1,546	0.24

(注) 当第3四半期期末 (平成20年12月31日) の自己株式数は1,578株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	144,000	156,000	140,000	123,000	106,400	91,900	84,800	53,200	69,100
最低（円）	104,000	119,000	112,000	102,500	82,400	70,000	39,100	40,550	41,350

（注） 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,569	10,808
現金及び預金（責任財産限定対象）	13,031	12,116
売掛金	187	330
商品	194	131
貯蔵品	884	725
その他	4,481	4,247
その他（責任財産限定対象）	898	1,136
流動資産合計	28,247	29,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,852	37,971
減価償却累計額	△10,166	△9,073
建物及び構築物（純額）	29,685	28,898
建物及び構築物（責任財産限定対象）	67,468	62,256
減価償却累計額	△7,152	△4,850
建物及び構築物（責任財産限定対象） （純額）	60,315	57,405
土地	1,230	1,230
土地（責任財産限定対象）	47,838	43,546
その他	14,264	12,409
減価償却累計額	△9,688	△7,941
その他（純額）	4,575	4,468
有形固定資産合計	143,645	135,548
無形固定資産	137	219
投資その他の資産		
その他	9,708	9,495
その他（責任財産限定対象）	405	1,116
投資その他の資産合計	10,113	10,612
固定資産合計	153,896	146,380
繰延資産	—	508
資産合計	182,144	176,384

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	169	111
短期借入金	18,708	5,700
1年内返済予定の長期借入金	1,275	950
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	16,061	6,214
未払法人税等	12	3,271
その他	7,215	4,172
流動負債合計	43,442	20,419
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	1,725	375
長期借入金（責任財産限定）	62,859	83,279
役員退職慰労引当金	183	167
その他	373	450
固定負債合計	67,140	86,271
負債合計	110,582	106,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,799	15,799
利益剰余金	41,266	39,415
自己株式	△312	△306
株主資本合計	72,078	70,232
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△548	△548
評価・換算差額等合計	△548	△548
少数株主持分	30	9
純資産合計	71,561	69,694
負債純資産合計	182,144	176,384

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	56,682
売上原価	45,790
売上総利益	10,891
販売費及び一般管理費	※1 1,316
営業利益	9,575
営業外収益	
受取利息及び配当金	60
協賛金収入	16
その他	83
営業外収益合計	159
営業外費用	
支払利息	2,438
その他	44
営業外費用合計	2,482
経常利益	7,252
特別利益	
投資有価証券売却益	5
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除却損	1,080
店舗閉鎖損失	158
開業費償却	508
特別損失合計	1,747
税金等調整前四半期純利益	5,510
法人税、住民税及び事業税	2,576
法人税等調整額	△194
法人税等合計	2,382
少数株主利益	14
四半期純利益	3,113

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	17,943
売上原価	15,410
売上総利益	2,532
販売費及び一般管理費	※1 427
営業利益	2,105
営業外収益	
受取利息及び配当金	20
協賛金収入	2
その他	36
営業外収益合計	59
営業外費用	
支払利息	721
その他	5
営業外費用合計	727
経常利益	1,438
特別損失	
固定資産除却損	60
店舗閉鎖損失	25
特別損失合計	85
税金等調整前四半期純利益	1,352
法人税、住民税及び事業税	366
法人税等調整額	239
法人税等合計	605
少数株主利益	8
四半期純利益	738

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,510
減価償却費	6,544
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16
受取利息及び受取配当金	△60
支払利息	2,438
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△5
固定資産除却損	1,080
店舗閉鎖損失	54
開業費償却額	508
売上債権の増減額 (△は増加)	142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△221
仕入債務の増減額 (△は減少)	58
仮払金の増減額 (△は増加)	△983
その他	1,306
小計	16,390
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△2,471
法人税等の支払額	△5,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	
現金預金 (責任財産限定対象) の増減額 (△は増加)	△914
有形固定資産の取得による支出	△15,238
投資有価証券の売却による収入	10
貸付金の回収による収入	8
差入保証金の差入による支出	△16
差入保証金の回収による収入	214
その他	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,548
長期借入れ (責任財産限定) による収入	382
長期借入金 (責任財産限定) の返済による支出	△8,323
長期借入れによる収入	2,600
長期借入金の返済による支出	△925
自己株式の取得による支出	△5
配当金の支払額	△1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,998
現金及び現金同等物の期首残高	10,808
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△240
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,569

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結累計期間内に匿名組合出資契約を行ったこと等に伴い実質的な支配関係が認められることとなったため有限会社アールワン姫路に係る匿名組合、有限会社アールワン草加に係る匿名組合、株式会社ビーンリアルエステートに係る匿名組合を新たに連結の範囲に加えております。また、金融機関からの借入に保証したこと等により有限会社アールワン富士を、資金貸付けを実行したこと等により有限会社アールワン福山を新たに連結の範囲に含めております。なお、匿名組合出資契約の解消に伴い有限会社アールワン及びアールワン・ホールディングス・リミテッドを、金融機関からの借入金に対しての債務保証を解消したこと等に伴い有限会社アールワン前橋を連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 36匿名組合、1有限責任事業組合及び特別目的会社7社

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 開業費の会計処理</p> <p>連結子会社である特別目的会社等では、従来、開業費について、定額法により5年間で均等償却を行っていましたが、第2四半期連結会計期間より、支出時に費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、第2四半期連結会計期間以降に特別目的会社等の子会社を利用した新規出店が増加する予定であることに加え、近年店舗建物の建築確認申請手続の延長等に伴い開発期間が長期化傾向にあることから開業費の金額的重要性が増してきたことを鑑み、支出時の費用として処理することにより、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ107百万円、税金等調整前四半期純利益は615百万円減少しております。</p> <p>また、上記変更を第2四半期連結会計期間に行ったのは、第2四半期連結会計期間において、今後特別目的会社等の子会社を利用した新規出店が増加することが具体的に決まったこと及び店舗建物の開発期間の長期化傾向により、開業費の金額的重要性が高まることが合理的に予測できる状況となったことによるものであり、第1四半期連結累計期間は従来の方法によっております。</p>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. 保証債務</p> <p>当第3四半期連結会計期間末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(有)アールワン下関</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン岸和田</td><td style="text-align: right;">1,270百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン津</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>株天美開発</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン南風原</td><td style="text-align: right;">1,180百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン市川</td><td style="text-align: right;">2,330百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン栃木</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン市原</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン武蔵村山</td><td style="text-align: right;">1,710百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン梅田</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン難波</td><td style="text-align: right;">8,600百万円</td></tr> <tr><td>株アールワン池袋</td><td style="text-align: right;">22,000百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン駿河</td><td style="text-align: right;">930百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン鴻巣</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン徳島</td><td style="text-align: right;">1,300百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン松戸</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン仙台北</td><td style="text-align: right;">2,350百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン高知</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,610百万円</td></tr> </table>	(有)アールワン下関	820百万円	(有)アールワン岸和田	1,270百万円	(有)アールワン津	470百万円	株天美開発	1,000百万円	(有)アールワン南風原	1,180百万円	(有)アールワン市川	2,330百万円	(有)アールワン栃木	350百万円	(有)アールワン市原	700百万円	(有)アールワン武蔵村山	1,710百万円	(有)アールワン梅田	1,100百万円	(有)アールワン難波	8,600百万円	株アールワン池袋	22,000百万円	(有)アールワン駿河	930百万円	(有)アールワン鴻巣	700百万円	(有)アールワン徳島	1,300百万円	(有)アールワン松戸	700百万円	(有)アールワン仙台北	2,350百万円	(有)アールワン高知	1,100百万円	合 計	48,610百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>当連結会計年度末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(有)アールワン福山</td><td style="text-align: right;">1,370百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン下関</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン草加</td><td style="text-align: right;">1,940百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン姫路</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン岸和田</td><td style="text-align: right;">1,270百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン津</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>株天美開発</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン南風原</td><td style="text-align: right;">1,180百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン富士</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン市川</td><td style="text-align: right;">2,330百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン栃木</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン市原</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン武蔵村山</td><td style="text-align: right;">1,710百万円</td></tr> <tr><td>株アールワン梅田</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン難波</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>株ピーンリアルエステート</td><td style="text-align: right;">720百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン池袋</td><td style="text-align: right;">22,000百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン駿河</td><td style="text-align: right;">930百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,950百万円</td></tr> </table>	(有)アールワン福山	1,370百万円	(有)アールワン下関	820百万円	(有)アールワン草加	1,940百万円	(有)アールワン姫路	1,100百万円	(有)アールワン岸和田	1,270百万円	(有)アールワン津	470百万円	株天美開発	960百万円	(有)アールワン南風原	1,180百万円	(有)アールワン富士	1,100百万円	(有)アールワン市川	2,330百万円	(有)アールワン栃木	350百万円	(有)アールワン市原	700百万円	(有)アールワン武蔵村山	1,710百万円	株アールワン梅田	1,100百万円	(有)アールワン難波	900百万円	株ピーンリアルエステート	720百万円	(有)アールワン池袋	22,000百万円	(有)アールワン駿河	930百万円	合 計	40,950百万円
(有)アールワン下関	820百万円																																																																												
(有)アールワン岸和田	1,270百万円																																																																												
(有)アールワン津	470百万円																																																																												
株天美開発	1,000百万円																																																																												
(有)アールワン南風原	1,180百万円																																																																												
(有)アールワン市川	2,330百万円																																																																												
(有)アールワン栃木	350百万円																																																																												
(有)アールワン市原	700百万円																																																																												
(有)アールワン武蔵村山	1,710百万円																																																																												
(有)アールワン梅田	1,100百万円																																																																												
(有)アールワン難波	8,600百万円																																																																												
株アールワン池袋	22,000百万円																																																																												
(有)アールワン駿河	930百万円																																																																												
(有)アールワン鴻巣	700百万円																																																																												
(有)アールワン徳島	1,300百万円																																																																												
(有)アールワン松戸	700百万円																																																																												
(有)アールワン仙台北	2,350百万円																																																																												
(有)アールワン高知	1,100百万円																																																																												
合 計	48,610百万円																																																																												
(有)アールワン福山	1,370百万円																																																																												
(有)アールワン下関	820百万円																																																																												
(有)アールワン草加	1,940百万円																																																																												
(有)アールワン姫路	1,100百万円																																																																												
(有)アールワン岸和田	1,270百万円																																																																												
(有)アールワン津	470百万円																																																																												
株天美開発	960百万円																																																																												
(有)アールワン南風原	1,180百万円																																																																												
(有)アールワン富士	1,100百万円																																																																												
(有)アールワン市川	2,330百万円																																																																												
(有)アールワン栃木	350百万円																																																																												
(有)アールワン市原	700百万円																																																																												
(有)アールワン武蔵村山	1,710百万円																																																																												
株アールワン梅田	1,100百万円																																																																												
(有)アールワン難波	900百万円																																																																												
株ピーンリアルエステート	720百万円																																																																												
(有)アールワン池袋	22,000百万円																																																																												
(有)アールワン駿河	930百万円																																																																												
合 計	40,950百万円																																																																												
<p>2. 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成20年12月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は480百万円であります。</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成20年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は604百万円であります。</p>																																																																												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額  
は次のとおりであります。

給与手当	280百万円
福利厚生費	212
租税公課	185

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額  
は次のとおりであります。

給与手当	97百万円
福利厚生費	44
租税公課	57

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸  
借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成20年12月31日現在)

現金及び預金勘定	8,569百万円
現金及び現金同等物	8,569

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 632,413.54株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,578.61株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	630	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	630	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当連結グループは、単一セグメントのため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 113,390.38円	1株当たり純資産額 110,452.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4,935.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,170.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,113	738
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,113	738
期中平均株式数(株)	630,872.29	630,850.08
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成20年12月31日)

当社は、平成21年1月3日を基準日と定め、平成21年1月4日に普通株式1株を100株に分割致しました。  
当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われた場合の前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は以下の通りであります。

前連結会計年度末 1,104.53円  
当第3四半期連結会計期間末 1,133.90円

また、当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は以下のとおりであります。

第3四半期連結累計期間	1株当たり四半期純利益	49.35円
〃	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—
第3四半期連結会計期間	1株当たり四半期純利益	11.70円
〃	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

第29期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月7日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 630百万円
- ②1株あたりの金額 1,000円
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。